

## 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

### 実施団体名

特定非営利活動法人 IT化推進支援センター

### 事業名称

～市民がつくる安心・安全～地域流通コンテンツ共有プラットフォームの構築

## 1. 事業実施概要

事業の対象地域である浦安市、船橋市、習志野市は、高密度な首都圏に位置し、東京への通勤者が多いこと、県外からの観光客等も多いことから、災害による道路、交通機関等の社会基盤の罹災は市民等に深刻な影響を与えることが危惧される。また、地域コミュニティの希薄さが、防災、防犯の支障となることから、平常時においてもICTを積極的に活用し、防災・防犯等様々な地域情報を共有する仕組みを提供する。このため、有事は防災・防犯情報を、平常時はイベント・地域生活情報を官民で共有し、さまざまな端末に配信する地域情報共有プラットフォームを構築する。

このプラットフォームを活用して、有事においては、道路、交通機関等の被災情報、帰宅ルート等の情報を市民（帰宅難民）等に提供していく。また、平常時においては、地域コミュニティの子育て支援、地域のICT人材の育成のためのICT教育支援、地域生活情報配信等を行う。なお、ICTの人材育成後は、在宅勤務コールセンター業務や社会起業家としての役割を担ってもらい、有事の際にも行政を補助する地域コミュニティのコア人材として、災害情報の提供、帰宅困難者対応の支援者として活用する。

## 2. 目標の進捗状況

### (1) 目標の進捗率

#### (1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
システム構築 ・地域情報共有プラットフォーム ・デジタルサイネージ	22年度未完 ・平常時 5千PV（1ヶ月） ・各市1台	23年3月未完了  76000PV以上 3台	○(100%)  ○(1500%) ○(100%)	・平成23年3月1日～3月23日の画面アクセスログを集計 ・浦安市、習志野市、船橋市に各1台
地域協議会の開催	3回	3回	○(100%)	・第1回協議会実施（10月14日） ・第2回協議会実施（12月21日） ・第3回協議会実施（2月23日） (注) 成果報告書補足資料参照

ICT人材育成				
・情報発信研修	90名	126名	○(140%)	・情報発信研修とドットコムマスター研修受講者数
・ドットコムマスター資格取得	2名	13名	○(650%)	・合格者数
・サイト				
・相談窓口の開設	3ヶ所	3ヶ所	○(100%)	・浦安市、習志野市、船橋市に各1ヶ所

### 3 事業による成果

#### (1) 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
行政機関の参加数	3市	浦安市、習志野市、船橋市 (注) 成果報告書補足資料の協議会委員名及び協議会出席者名簿を参照	—
災害情報のコンテンツ数	} 356個	サイトへの登録結果	平成23年3月末
防犯情報のコンテンツ数		サイトへの登録結果	平成23年3月末
平常時での行政情報コンテンツ数	16,312個	サイトへの登録結果	平成23年3月末
平常時での民間情報コンテンツ数	998個	サイトへの登録結果 (ショップ、イベント、サークル)	平成23年3月末
地域情報共有プラットフォーム(地域ポータルサイト)登録者数	1,785人	会員登録一覧	平成23年3月末
災害時の利用者数	54,422PV	サイトへのアクセスカウント数	平成23年3月末
平常時の利用者数	38,404PV	サイトへのアクセスカウント数	平成23年3月末
地域連絡網利用者登録数	153人	地域連絡網システムの登録情報	平成23年3月末
地域連絡網利用件数	—	アクセスのカウント数	平成23年度末調査予定
メール配信利用者登録数	153人	メール配信システムに登録している利用者数	平成23年3月末
メール配信回数	24回	システムログ	平成23年3月末
安否確認利用者登録数	153人	安否確認システムに登録している利用者数	平成23年3月末
安否確認利用件数	18件	アクセスのカウント数	平成23年3月末
投稿者数	252人	サイトへのアップロードアクセス数	平成23年3月末
デジタルサイネージ設置数	3台	浦安市、習志野市、船橋市に各1	—

		ヶ所	
ICT人材育成研修回数	11回	情報発信研修の開催数及びドットコムマスター資格取得のための講座開催数	研修開催毎
ICT人材育成研修参加者数	126人	情報発信研修参加者数 ドットコムマスター資格取得のための講座参加者数 (eラーニング受講者数)	研修開催毎
相談窓口の利用者数	717人	各市に設置している相談窓口を利用した人数	平成23年3月末 (開設から4ヶ月間)
災害時の住民からの情報提供者数	4人	災害時に住民からの災害状況写真、動画などのアップロード(情報提供)できる認定された人数	平成23年3月末
市民アンケート利用件数	0件	サイトへのアクセスカウント数	平成23年3月末
帰宅支援システム登録者数	153人	帰宅支援システム登録者	平成23年3月末
帰宅支援システム利用者数	9人	帰宅支援システムのアクセス数	平成23年3月末
備品管理システム登録備品数	0件	備品管理システムに登録する備品数	平成23年3月末

(2) 事業による社会的効果等(アウトカム指標)

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
防災・防犯情報の住民取得率(平常時)	1.5% 地域情報共有プラットフォームへ住民がアクセスし、避難場所や防災備品のあり場所を事前に収集しておくことで、有事の際、混乱・パニックに陥らない。	該当コンテンツへのアクセス数を累積し、世帯数との比率を算出する。	住民取得率=該当コンテンツへのアクセス累積数÷3市の世帯数 (5840÷400000世帯)	平成23年3月末
災害情報の住民取得数(災害時)	39万(PV) 災害時に地域情報共有プラットフォームへ住民がアクセスすることにより、適切な行動がとれるようになる。	該当コンテンツへのアクセス数を前回の災害時との比較で取得向上率をみる。	前災害時のアクセス数との比率	平成23年3月末 (船橋市のみ概算で調査)
サイネージに対する視聴率	16人/時間・台 前前項と前項の成果と同様。	サイネージからの情報取得の動向を、交通量調査のようなサンプリング調査を実施する。	サイネージを視聴している人をカウントする。	平成23年3月末 (船橋市設置のサイネージで調査)

防災・防犯に関する主観的安心安全向上率	<p>—</p> <p>住民が地域情報共有プラットフォームから、防災・防犯、災害情報をいつでも簡単に取得できることにより、住民の安心安全の認識が向上する。</p> <p>また、災害時において家族の安否確認や都内等からの帰宅難民救済ができるツールもあり、なお一層の安心安全意識が向上する。</p>	安心安全度が測れるアンケートを定期的を実施し、安心安全意識の向上率を見る。	安心安全意識ありの回答者数÷アンケート回答者数	平成 23 年度末調査予定
人材育成による主観的理解度向上率	<p>・ 100%</p> <p>・ (10 段階評価)</p> <p>第 1 回講習 2.75→5.31</p> <p>第 2 回講習 3.04→6.00</p> <p>情報発信研修やドットコムマスター資格取得のための講座参加者は、ITリテラシーの向上が期待できる。</p>	研修後にアンケートを実施する	<p>・ IT理解向上したとの回答者÷全アンケート回答者</p> <p>・ 評価方法を変更して、IT理解度を 1～10 段階で講習前後に自己採点してもらう。</p>	平成 22 年 12 月 22 日 及び 平成 23 年 1 月 14 日
伝達所要時間	ほぼリアルタイム 災害発生してから短時間で災害情報が取得できる	災害発生時から地域情報共有プラットフォームにアップロードされるまでの時間をログ情報等から算出する。	サイトへのアップロード完了時刻－災害発生時刻	平成 23 年 3 月 11 日
防災準備実施者の増加率	4 名増 情報提供していただける組織、団体、住民が増えることにより、より充実した情報が住民に提供できる。	住民については、アップロードするアクセス権を認定された人に与する	年間増加数÷情報提供者数	平成 23 年 3 月末
ICT 人材の増加【単独指標】	126 人 情報発信研修やドットコムマスター資格取得のための講座を開催することにより、地域の ITリテラシーの向上に結びつく。	受講者数の累計。	受講者数	研修開催毎
ドットコムマスター資格取得者数	13 人 ドットコムマスター資格取得のための講座受講者であれば受験できる。	受講者の中から資格取得者を調査する	ドットコムマスターの資格試験の合格者が把握できた（25 名受験で 13 名合格）。	平成 23 年 3 月 23 日時点
在宅勤務者数	目標 2 名 資格取得者から在宅勤務者になった人数を調査する。	有資格者数	就業者数	平成 23 年度末調査予定

#### 4 システム設計書 別添2のとおり。

### <システム運用結果>

#### 1 システム運用で得られた成果

##### (1) ニーズの実証（再確認）

###### ①有事

3月11日の東北関東大震災においては、東北地方海岸線を中心に地震、巨大津波により、3市においても、大きな被害を被った。

地域情報共有プラットフォームは実証実験期間中であったが、この東北関東大震災時において、主に以下の機能について実際の利活用によりそのニーズと有効性が実証された。

###### ・安否確認

非常に多くの方が、家族等の安否を確認できない状況であった。携帯も細々と通信できる程度であったが、地域情報共有プラットフォームでは、Web上でのシステムであり、このような最悪の状況でもある利用可能なツールであることが、首都圏においては帰宅困難な状態に陥った実証実験参加者と家族や企業との間で活用し安否情報の確認ができた。

###### ・タイムリーな防災情報の提供

ホームページ上に地震情報を提供し、幅広く市民注意喚起を促すことができた。

###### ・デジタルサイネージによる情報提供

通勤通学者及び買い物客が頻繁に往来或いは集合する所にデジタルサイネージを設置出来たことで、計画停電、電車運行情報等を掲示し、広報活動の一端を担うことができた。

また、関東地方においても地震直後から、すべての交通がストップして、何万人という人が徒歩で自宅まで帰った。その際、帰宅ルートを知らない人も数多く見受けられた。また、東京ディズニーランドのお客様も帰宅難民となった。このような場合には、帰宅難民救済システムに役立と期待できる。

## ②平常時

地域情報共有プラットフォームの地域ポータルサイトシステムでは、住民ニーズが高い子育て支援、ICT教育支援、地域生活情報配信など行政団体毎に行政情報をホームページ及びデジタルサイネージに表示し、市民に活用いただくことができた。

### ・子育て支援

育児サークルやイベントの紹介、育児世代のソーシャルネットワークの活用、行政からの医療情報や子育て手当情報を提供できた。

### ・ICT教育支援

履修者が情報ステーション及び情報提供者として活躍し、就労の一翼を担うことができた。

### ・地域生活情報配信

商業地域と密接に連携し事業継続の重要なビジネスモデルとして位置づけることができた。

## (2) 3市との連携

基本的には民間ベースのシステム運用を目指しているが、浦安市、船橋市、習志野市の市との地域協議会や3市との防災・防犯担当者会議を定期的を開催し、地域情報共有プラットフォームが稼働したことで、具体的な動作が目に見える段階になるに従い、3市の協議会メンバーや担当者の人たちとの連携が強くなってきている。

災害で、一時中断したが、浦安市では、3000人の全職員の安否確認システムに登録を検討していただいている。

船橋市においても、先日のニュージーランドの地震での日本人の安否確認が課題となったことから、本システムの活用を検討している。

また、習志野市においても、防災ボランティア団体を中心に情報共有、情報伝達手段として利用する方向で検討することとなった。

## 2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

## (1) 防災・防犯情報の扱い

地域情報共有プラットフォームでは、市民から様々な情報をアップロードし、迅速に市民に提供できる機能と仕組みをつくることとしているが、特に災害時における、被災地現場の写真、動画情報が不特定多数の住民から集中してアップロードされ、配信されると行政をはじめ地域住民にも混乱を期すことが予想されることから、ICT教育を受けたコア人材を登録してこの任にあたることを検討している。

また、アップロードされた写真や動画に映し出される人物や所有物に対する個人情報の保護を如何に確保していくか、これらの課題をクリアするために、アップロードされた情報を公開する前に、チェックするというステップを踏むことも考えられるが、災害時のような人的、時間的余裕のない緊急時において、どのように対応していくか。

本来ならば、住民が、インターネットやいろいろなメディアからの情報の善悪を、主体的に判断し活用できる力を備えることが必要であろう。いわゆる、メディア・リテラシーを個人個人が持たなければならない。ICT人材の育成を通して、メディア・リテラシーの向上にも努めていきたい。今後の運用で最適の解決策を見出したい。

## (2) 共通基盤を目指して

本事業で構築する地域情報共有プラットフォームは、22の個別システムから構成している。平常時および有事のシステムでは、それぞれの自治体が個別に導入しているものも多くある。例えば、GISシステム、地域連絡網システム、安心・安全メール配信システムなどが既に利用されている。ただし、これらのシステムを含め、広域連携による利用は行われていない。

本事業は、3市での連携事業として位置付けている。広域連携で利用できるシステムは、それを各自治体がどの様に活用するかが課題であり、今後検討していく必要がある。また、各自治体が構築し、市民に利用されている現行の行政サービスシステムと広域連携での共通システムとの利用方法についても、今後検討していく必要がある。

## (3) オープンソースを利用する際に発生した問題（課題）

今回のシステム開発では、他自治体への低コストでの展開を最大限に考慮し、可能な限り、オープンソースソフトウェアを基盤として、システム開発を実施していく方針を立てている。また、本事業で開発したソフトウェアもオープンソースとして、公開することとしている。この基盤となるソフトウェアの選定を実施する中で、世の中のデファクトスタンダードになっているソフト（例えば、CentOS, MySQL, PostgreSQL, etc）は問題ないが、アプリケーションソフトでは、ソフトウェアの不具合が多くあるもの、ドキュメントが整備されていないもの、セキュリティバージョンアップが停止しているもの等があり、機能性と信頼性を十分に考慮する必要がある。

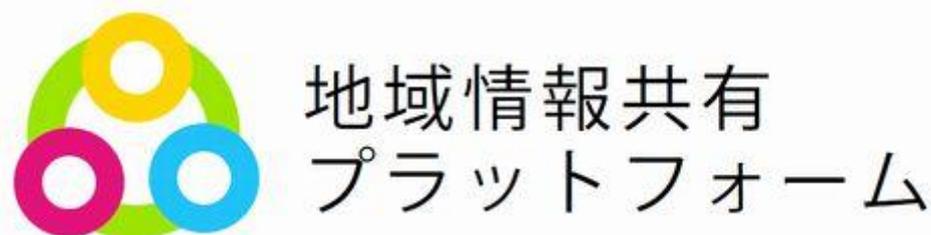
また、平常時および有事の共通プラットフォームとしては、独立行政法人防災科学研究所が中心となって提供している e-community platform 2.0 を活用することとした。

このため、今後は、防災科学研究所との連携も視野にいれながらシステム開発、およびインターフェイス設計を実施していくことも考えられる。

平常時および有事の個別システムが多岐にわたるため、個別システムの利用方法やデザインが

異なってきた、一帯のサービスとして市民に認識されないことが問題となる。このため、個別システムでデザイン案やイメージカラーを統一することにした。併せて、本システム全体で利用するロゴを作成し、サービスの一体感を醸成する。

ロゴは、各自治体のシンボルの花（ひまわり、つつじ、あじさい）を意識した3色と、それらを連携する1つの輪によって構成している。



#### （4）就労

ICT人材育成を通じて、実証実験から就労のきっかけをつくることができたが、幅広く在宅主婦等のコールセンター業務等ICT分野で様々な就労が実現できるようにしたい。

そのためには、大学・企業等との連携をより強化し、社会企業家を創出する仕組みづくりを検討していきたい。

### 3 自律的・継続的運営の見込み

#### （1）実施体制

株式会社フューチャーリンクネットワークが地元商店等に対して営業活動を行い広告収益で自立採算により運営を継続する。

プラットフォームのコンテンツは、行政情報を自動取得できる体制及び情報発信をしたいと考えている市民から投稿してもらう体制をとる。そのため、情報発信の方法がわからない市民のために相談窓口にて情報の投稿を行なうことができる環境を整える。相談窓口は、株式会社フューチャーリンクネットワークと、市内で活動している特定非営利活動法人情報ステーションの協働で次年度以降も継続して運営する。本年度育成したICT人材も、この窓口のスタッフとして活用する。

プラットフォーム及びデジタルサイネージに配信される平時の情報は、過大な負荷なく情報を継続して更新することができる体制をとる。具体的には、株式会社フューチャーリンクネットワークが収集した地元商店からの広告、市民により投稿されたイベント情報、行政情報等が流れるようになる。行政情報は今年度のシステム開発で、各市役所のホームページとプラットフォームとのシステム連携を実装しているため、自動で更新される。

#### （2）資金計画

(単位：千円)

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
0	9,000	11,000	15,000	16,000

#### 4 今後の展開方針

##### (1) 広域化

本事業の対象地域は、浦安市、船橋市、習志野市の3市であるが、官民連携ポータル事業化を通じて、今後対象地域を拡大していきたい。

3市→他の千葉県市町村→千葉県全域→東京都→埼玉県→神奈川県→関東圏

##### (2) 防災、防犯情報の充実化

災害時には、当面各市からの提供される災害情報が主となるが、住民側からするとまだまだ情報が足りない。特にインフラ情報の充実が期待されるであろう。鉄道、バス、電気、通信、ガス、水道等の災害情報、復旧見込み情報を関係部局、企業と連携を図り強化していきたい。また、防犯情報を充実させるため、警察当局との連携も市、県の協力を得ながら推進していきたい。

##### (3) 普及啓蒙

平常時から、住民がインターネットに接続する際の最初の入り口として、地域流通コンテンツ共有プラットフォームのWebサイトにアクセスしてもらえるようなポータルサイトを目指したい。そのためには、官民連携しての広報活動を継続して実施しなければならないし、コンテンツも生活に必要な情報を網羅した魅力あるものに充実していく予定である。また、住民が気楽に情報提供できる参加型のサイトも増やしていきたい。このようにして、生活に密着したサイトとして住民に認知されるようになれば、災害時には、大多数の住民への災害情報の伝達が飛躍的に早くなると予想される。なお、大規模災害時にはアクセス数が飛躍的に急増するため、ハードウェア増強や、ディザスターリカバリー対応が必要になる。

##### (4) 機能追加

帰宅難民者等を対象とした安否確認システムであるが、震災の状況等から、難民・被災者を効率的にサポートする難民カルテ機能等の実装が強く求められている。家族毎、会社毎、地域毎でのグループ化、帰宅難民者の属性情報や時系列の被災状況を適切に管理する機能が必須である。

##### (5) 端末インターフェース

ICT分野の進歩は著しく速い。1年前のパソコンや携帯はもう古く誰もが見向きもしなくなる。この2、3年で、iPadのようなモバイル端末、iPhoneやアンドロイド端末のようなスマートフォンが普及し、3D画面が当たり前になるであろう。このような世の中の変化に十分に対応できるよう柔軟な姿勢で臨んでいく予定である。

また、災害弱者となりえる高齢者等に利用しやすい端末の提供も実現したい。

## 5 その他

### (1) 防災、防犯情報提供サービスの共有化及び共通化への提言

各地方自治体では独自に防災、防犯情報提供サービスを実施している。これを各地方自治体で共有化できると非常に効率的であり経済的である。構築費のみならずTCOも大幅な削減になる。本事業の地域情報共有プラットフォームは十分それに対応できるシステム構成及び運営方法にしている。

### (2) 一部計画の見直し

3月の総合試験の中で、3月16日に3市と共同の防災訓練を実施する予定（成果報告書補足資料「防災訓練実施要領」参照）であったが、東北関東大震災の影響で3市が参加できず、やむを得ず中止となった。これは、使い勝手を検証するのに重要な項目であるので、4月以降落ち着いた頃に再度計画を立てることとする。

また、完成後の市民へのアピール、広報の目的で、3月29日に3市の市長も参加する完成式典も計画していたが、これも諸般の情勢を考慮して中止することとした。

なお、広報としては、リーフレットを作成し市民へ配布することとする。

### (3) 本格運用について

今年度の事業で構築した地域情報共有プラットフォームを平常時については来年度以降も継続して自主運営できる見通しをつけたが、防災を自主運営するには課題があり、自治体等の支援が必要となる。

また、3市を越えた広域化、市民の本格的利用等に向けて、ヘルプデスクの設置等運用体制強化やシステム拡張が必要となるので、平成23年度においても事業継続できるよう努める。

### (4) 防災基盤の強化

今回の東北関東大震災規模の対策を考慮した場合、データセンターの防災力強化、震度、津波による従来の被災予想を根本的に見直す必要が生じてきている。

物理的なセキュリティ強化、サーバのロケーションの離れた分散配置、ネットワークの多重化等の再検討が必要である。

## <人材育成状況説明書>

### ① 申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

#### 1 ICT人材の育成人数

今回の人材育成のプログラムは大きく3つに分かれている。(それぞれの詳細は下記項目2で述べる。)それぞれの育成人数及び属性は次の通り。

##### ■ドットコムマスター講習

人材育成人数 合計 53名 (うち合格者数 13名)

属性	人数	割合	うち合格者数
育児期の親	10	18.87%	5
主婦	4	7.55%	1
会社員	16	30.19%	4
退職した高齢者	16	30.19%	1
学生	7	13.21%	2
合計	53	100.00%	13

##### ■情報発信研修

人材育成人数 合計 73名

##### ■相談窓口(平成22年12月1日～平成23年3月末)

人材育成人数 合計 717名

性別	人数	割合
男	183	26%
女	534	74%

年代	人数	割合
10代	16	2%
20代	115	16%
30代	153	21%
40代	99	14%
50代	108	15%
60代	175	25%
70代～	50	7%

## 2 ICT人材の育成方法

本事業における人材育成は3つのステージに分けて実施した。

初級レベルとしては、情報発信を行いたいと考えている市民活動団体などが、情報発信の相談を行うことができるようにするための「相談窓口」を開設した。ここでは普段パソコン等を使い慣れていない市民が、自ら情報発信を行なう際に、その場でスタッフが入力をサポートすることができる場である。

また、自分でパソコンや携帯電話を利用して情報発信をすることのできる市民向けには「情報発信研修」として、インターネットを利用した研修会を開催した。本事業で構築したポータルサイトを使い、その活用方法について検討を行ったり、実際に情報を投稿するためのスキルを身につけることを目的としている。平時に情報発信意欲が高く、また地域に根付いた人材を対象とするため、各市内で活動している市民活動団体のメンバーを中心に実施した。

そして、より高度な知識を身につけることで就労に結びつけられるようにするための講習として、NTTコミュニケーションズが主催する「ドットコムマスター（★シングルスター）」の講習会を開催した。講習はNTTコムチェオへ委託をした。受講生には公式テキストと、eラーニング教材を用意し、講習終了後も自学できるように環境を整えた。なるべく多くの市民が受講できるように、会場は船橋駅近くと浦安駅近くの2箇所で開催した。第2回については提携保育も実施し、育児中の親も受講してもらえるようにした。受講生の意欲の向上をはかるため、本事業の一環として、ドットコムマスターの受検も開催した。「ドットコムマスター」の講習会の受講生には今後、地域のICT人材の育成を担ってもらえるように依頼をしている。

## 3 1で育成等したICT人材の活用人数

今回の事業において、ドットコムマスター講習の受講及び情報発信研修を行なった人材のうち、約10名が相談窓口のスタッフとして活躍している。また、ドットコムマスター講習の受講生2名が、本事業で構築した地域情報共有プラットフォームの実証実験に携わり、情報収集やレビューなどを行なった。

## 4 ICT人材の活用方法

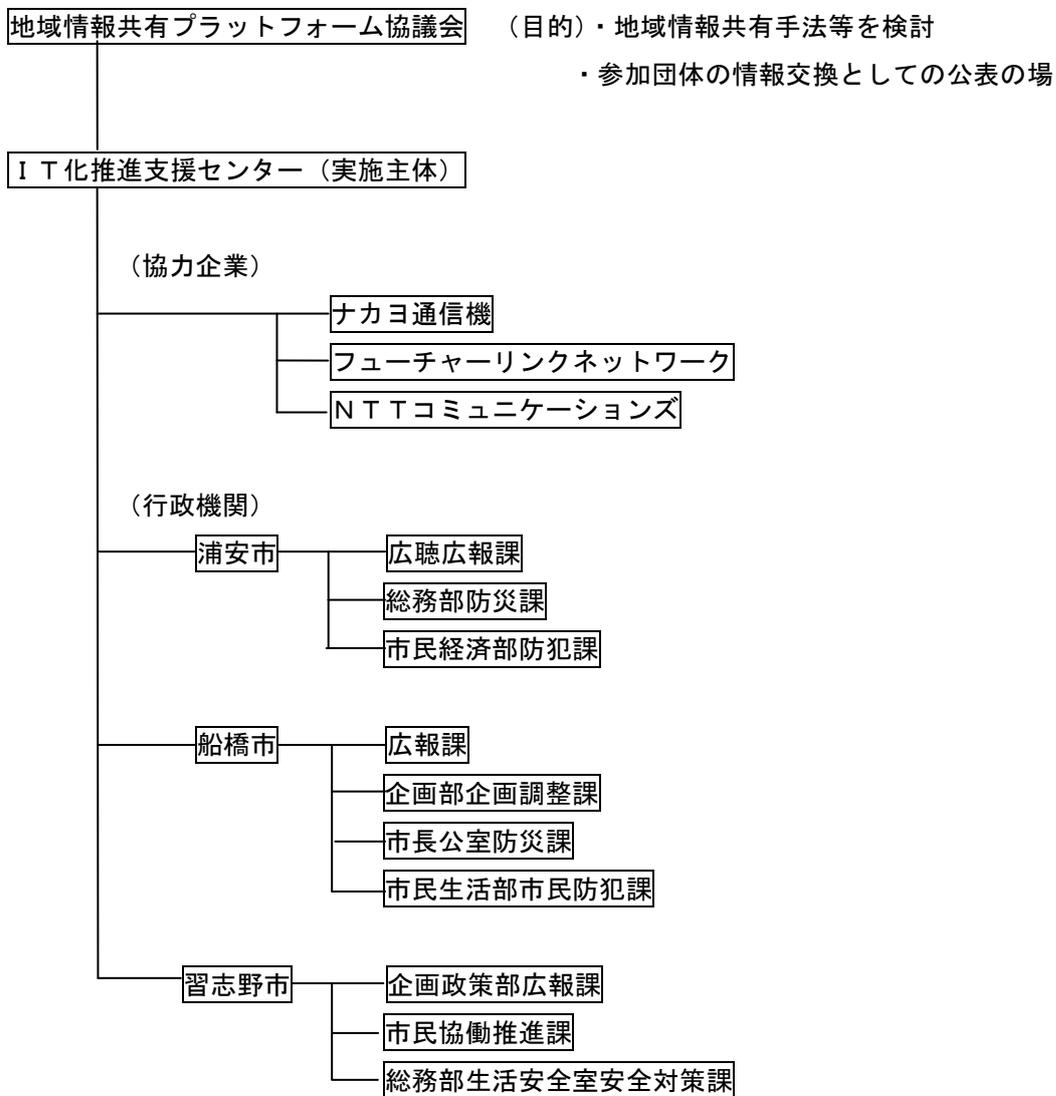
上記項目3にあるように、育成したICT人材は本事業の継続運営に関わるスタッフとして活躍している。また、情報発信研修を行なった人材及び情報発信相談窓口からプラットフォームへ情報提供することで、ポータルサイト及びデジタルサイネージへの地域情報の充実が図られている。

## 5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

次年度以降の活用予定としては、育成したICT人材は情報発信相談窓口の運営スタッフとして携わってもらいながら、地域ICT人材の育成を行なってもらう。また、このICT人材を災害時の情報収集スタッフとして活用するためにワークショップなどを定期的で開催したいと考えている。平時には自ら主催するイベント情報や地域の魅力発信を行い、災害時には同じプラットフォームを利用することで、地域の被災情報などの情報共有をスムーズに行なうことができるようにする。

## <実施体制説明書>

### 1 実施体制



## 2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	地域情報共有プラットフォーム協議会	地域情報共有手法等を検討 事業実施の相互協力のオーソライズ 参加団体の情報交換としての公表の場
2	I T 化推進支援センター	事業実施の総合マネージメント 事業実施計画の策定 事業の継続運用
3	ナカヨ通信機	地域情報共有プラットフォームシステム構築
4	フューチャーリンクネットワーク	ICT 人材の育成 事業の継続運用
5	N T T コミュニケーションズ	事業実施に関する助言・協力
6	浦安市広聴広報課	浦安市役所内調整 浦安市市民への広報
7	浦安市総務部防災課	浦安市の災害、防災に関する運用
8	浦安市市民経済部防犯課	浦安市の防犯に関する運用
9	船橋市広報課	船橋市役所内調整 船橋市市民への広報
10	船橋市企画部企画調整課	船橋市役所内調整
11	船橋市市長公室防災課	船橋市の災害、防災に関する運用
12	船橋市市民生活部市民防犯課	船橋市の防犯に関する運用
13	習志野市企画政策部広報課	習志野市市民への広報
14	習志野市市民協働推進課	習志野市役所内調整
15	習志野市総務部生活安全室安全対策課	習志野市の災害、防災、防犯に関する運用

### 3 事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23		3月
					(予定)	1月 (予定)	2月 (予定)	(予定)
協議会準備	▲		▲					
協議会設立			▲					
協議会開催			▲		▲		▲	
総務省との契約成立			▲					
地域情報共有プラットフォーム構成の検討・決定	→							
地域情報共有プラットフォーム構築競争入札		→						
システム基本設計			→					
システム詳細設計				→				
システム開発 (製造/工事)					→			
システムテスト (結合試験)							→	
総合試験 (3市実証実験)								→
防災訓練								△ 3/16
完成式典								△ 3/29
ICT人材育成 計画策定			→					
ICT人材育成実施					→			



<船橋市>



<習志野市>



(4) 相談窓口の設置模様

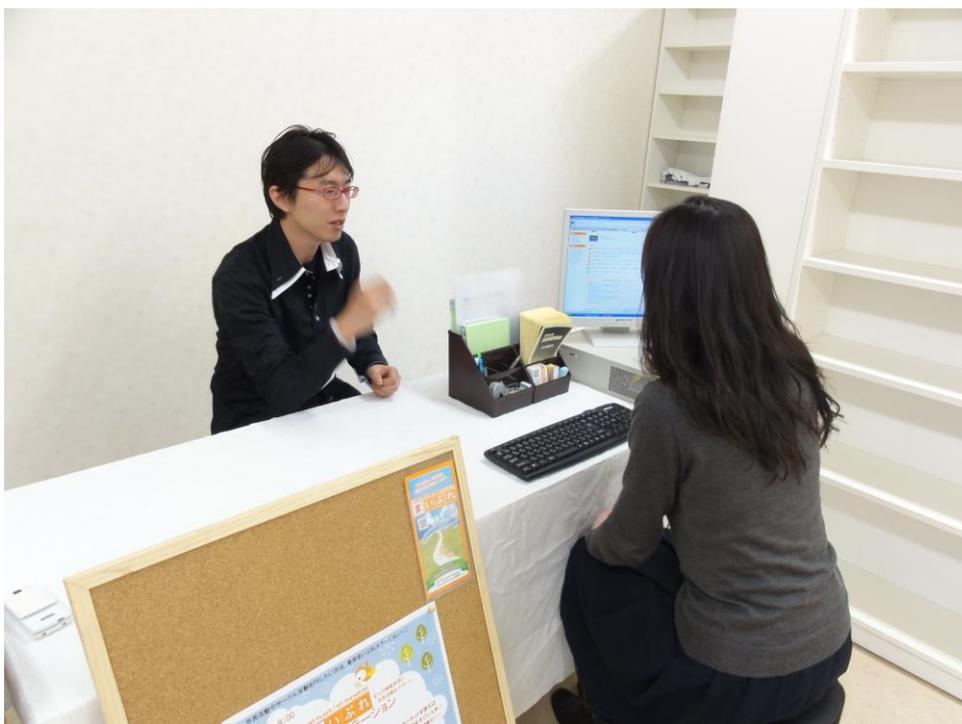
<船橋FACE>



<船橋北口>



<習志野>



(4) 地域協議会開催模様



